

令和4年度 新規・主要事業調書

(第9回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 -----	1
新規・主要事業調書（個票） -----	3
福祉健康部 -----	4
地域医療課・介護保険課・障がい福祉課 -----	4
地域医療課 -----	5
国保医療課 -----	6
建設部 -----	8
事業計画課 -----	8

令和4年度 新規・主要事業調書一覧

(第9回補正予算分)

令和4年度 新規・主要事業一覧(第9回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1 安全で、安心して健康に暮らせるまち				
1 健康づくりの推進と医療サービスの充実				
2 医療				
	医療機関・福祉事業所物価高騰対策給付金事業	新規事業	原油価格・物価高騰の影響を受ける医療機関、介護事業所、障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、サービス提供体制の継続を支援し、サービスの質の低下を抑制することを目的に給付金を支給する。	地域医療課・介護保険課・障がい福祉課
	生駒市立病院運営交付金事業	継続事業	奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱に基づき奈良県から交付された入院受入病床の確保料などの運営交付金を生駒市立病院に対して支出する。	地域医療課
	未就学児の子ども医療費等の個人負担金を無償化	新規事業	子育て世代への経済的な負担を軽減し、子どもを安心して育てられる環境整備と成長過程における適切な医療の提供を目的に、未就学児にかかる子ども医療費等の個人負担金(通院500円/1レセ、入院1000円/1レセ)について無償化する。	国保医療課
	子ども医療費の対象を18歳まで拡充	新規事業	子どもの健康保持と福祉の更なる増進、子育て世代への経済的支援を目的に、子ども医療費助成対象年齢の上限を18歳まで引き上げる。	国保医療課
4 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち				
2 交通ネットワークと生活基盤の整備				
1 道路・公共交通				
	公共交通事業継続支援金	新規事業	コロナ禍において厳しい経営環境にありながら市民の日常生活や経済活動を支える重要な社会インフラとして運行を継続している路線バス事業者及びタクシー事業者へ支援金を交付する。	事業計画課

令和4年度 新規・主要事業調書（個票）

（第9回補正予算分）

令和4年度 新規・主要事業調書(第9回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名	地域医療課・介護保険課・障がい福祉課		
事業名	医療機関・福祉事業所物価高騰対策給付金事業				
事業区分	新規事業		施策体系	1	安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計			1	健康づくりの推進と医療サービスの充実
主な予算費目	款 4 項 1 目 1		取組 No.	2	医療
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無			-	該当なし
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(4 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	コロナ禍による継続した感染拡大防止対策に加え、昨今の世界情勢の影響による原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、市内の医療機関等や介護事業所・障害福祉サービス事業所等(以下、「福祉事業所」という。)においては、事業運営に大きな影響を受けている。			
目的・意図	目指す5年後のまち 本事業の実施により、コロナ禍や世界情勢の影響による原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受ける医療機関等や福祉事業所の負担を軽減することにより、事業継続や提供体制の継続を支援し、サービス提供を受ける利用者へのサービスの質の低下を抑制することを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内医療機関等・介護事業所・障害福祉サービス事業所等 (対象数: 308)		
	総事業費 (4 年度 ~ 4 年度)	63,750千円		
国が新たに、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」内に創設した「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、市内の医療機関等や福祉事業所に対して、事業種別や施設規模ごとに、その影響した実績額に相応して、給付金を支給する。				
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		支給対象 ・医療機関等 178箇所 32,500千円 ・介護事業所 70箇所 20,000千円 ・障害福祉サービス事業所等 60箇所 11,250千円		
事業費A(千円)		63,750		
国・県支出金		19,145		
起債				
その他の特財				
一般財源		44,605		
職員従事者数(人・年)B	0	0.5	0	0
人件費C=B×6,700千円		3,350		
概算コスト A+C		67,100		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

本事業による給付金支給により、市内の医療機関等や福祉事業所の事業継続や提供体制の継続を支援し、サービス提供を受ける利用者へのサービスの質の低下を抑制することができる。中でも、事業継続においては、今後も本市の医療・福祉行政の円滑な運営においては不可欠なものとする。

4. その他特記事項

※R4国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を見込んでいます。 ※施策の体系は「1-2-1 高齢者保健福祉・地域福祉」「1-3-1障がい者保健福祉」にも該当します。

令和4年度 新規・主要事業調書(第9回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名	地域医療課
事業名	生駒市立病院運営交付金事業		
事業区分	継続事業	施策体系	1 安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	企業会計		1 健康づくりの推進と医療サービスの充実
主な予算費目	款 4 項 1 目 1	取組No.	2 医療
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		①1
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(2 年度～ 4 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒市立病院においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、令和2年度から帰国者・接触者外来を立ち上げ、新型コロナウイルス感染症疑い患者の検査・診療及び入院受け入れに加え、陽性患者の入院も受け入れており、また、令和3年3月からは新型コロナウイルスワクチン接種を鋭意実施している状況である。今後も感染拡大が想定される状況下、本市においても同感染症疑い患者及び陽性患者の入院受入体制を引き続き確保するとともにワクチン接種を推進していく必要がある。			
目的・意図	目指す5年後のまち 市立病院や地域の医療機関が連携し、救急医療をはじめとする地域医療体制の整備が進んでいる。 新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止や医療提供体制の整備等を実施するため、令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業実施要綱に基づき、生駒市立病院が実施する事業に要する経費について、生駒市立病院に対して交付金を交付する。 これにより、生駒市立病院における新型コロナウイルス感染症疑い患者及び陽性患者に対する入院受入体制及び新型コロナウイルスワクチン接種体制を確保・推進するとともに、地域のコロナ医療を担う市立病院に勤務する看護職員等へ処遇改善のための補助金を交付することで市立病院のコロナ医療体制を充実し、市民の安全・安心の確保を図るものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市立病院 (対象数: 1)		
	総事業費 (2 年度～ 4 年度)	3,346,876千円		
	奈良県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱に基づき、奈良県から交付された額を一般会計に収入し、一般会計から病院事業会計に同額を補助金として支出し、病院事業会計から、生駒市立病院に同額を交付金として支出する。 令和4年12月定例会に上程する内容としては、当初令和4年9月までの事業とされていた新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入病床の確保のための支援について、令和5年3月まで延長されたことから増額補正の上、支出するものである。			
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	<ul style="list-style-type: none"> 重点医療機関体制整備事業(病床確保)1,601,595千円 帰国者・接触者外来等設備整備事業 803千円 感染症検査機関等整備 5,211千円 重点医療機関設備整備事業 3,300千円 ワクチン個別接種促進のための支援金 36,842千円 	<ul style="list-style-type: none"> 重点医療機関体制整備事業(病床確保) 1,086,510千円(うち第9回補正 390,232千円) ワクチン個別接種のための支援金 23,014千円 看護職員等処遇改善補助金 6,747千円 		
事業費A(千円)	1,647,751	1,116,271		
国・県支出金	1,647,751	1,116,271		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0	0
人件費C=B×6,700千円	670	670		
概算コスト A+C	1,648,421	1,116,941		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

今後市内において再度感染拡大が生じた際に備えて、生駒市立病院において引き続き入院受入体制が整備され、疑い患者及び陽性患者の入院療養を行うことが期待できる。また、新型コロナウイルスワクチン個別接種の促進なども期待できる。

4. その他特記事項

--

令和4年度 新規・主要事業調書(第9回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名	国保医療課	
事業名	未就学児の子ども医療費等の個人負担金を無償化			
事業区分	新規事業	施策体系	1	安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計		1	健康づくりの推進と医療サービスの充実
主な予算費目	款 3 項 2 目 1	取組 No.	2	医療
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		-	該当なし
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(4 年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染症等の影響により、社会経済状況が不安定な中、子育て世代への経済的な負担を軽減し、子どもを安心して育てられる環境整備と成長過程における適切な医療の提供に資することが必要である。			
目的・意図	目指す5年後のまち 未就学児にかかる子ども医療費等の個人負担金(通院500円/1レセ、入院1000円/1レセ)について無償化し、子育て世代の負担を軽減し、子どもを安心して育てられる環境整備と成長過程における適切な医療を提供することができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	未就学児 (対象数:)		
	総事業費 (4 年度 ~ 年度)	千円		
	○未就学児にかかる子ども医療費等の個人負担金(通院500円/1レセ、入院1000円/1レセ)について令和5年4月から無償化 ○令和5年4月から開始するために令和4年度中に実施にかかる準備作業を実施 ○令和5年3月に未就学児の対象者に無償化の受給資格証を送付			
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		準備費用 1,011千円(補正) 印刷製本費 312千円 通信運搬費 534千円 委託料 165千円	個人負担金の無償化分 39,967千円	個人負担金の無償化分 39,967千円
事業費A(千円)		1,011	39,967	39,967
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		1,011	39,967	39,967
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,700千円		670	670	670
概算コスト A+C		1,681	40,637	40,637

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

新型コロナウイルス感染症等による近年の経済的な影響は子育て世代に大きく、複雑化する社会情勢の中、未就学の窓口(個人)負担金を無償化することは、受診に対する経済的不安を無くし、子どもの健康保持や重症化の予防につながる。
--

4. その他特記事項

--

令和4年度 新規・主要事業調書(第9回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名	国保医療課	
事業名	子ども医療費の対象を18歳まで拡充			
事業区分	新規事業	施策体系	1	安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計		1	健康づくりの推進と医療サービスの充実
主な予算費目	款 3 項 2 目 1	取組 No.	2	医療
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		-	該当なし
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(4 年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	<p>○現在の制度は、子ども医療費助成の対象を0歳から15歳(最初の3月31日まで)としている。 ○新型コロナウイルス感染症等の影響により、社会経済状況が不安定な中、子どもの健康保持と福祉の更なる増進のためにも、子育て世代への経済的支援が必要である。</p>			
目的・意図	<p>目指す5年後のまち</p> <p>子ども医療費の一部を助成することにより、子どもの健康の保持・福祉の増進を図るものであるため、助成の対象を従来の15歳から18歳まで拡大することにより、子どもの健康保持と福祉の更なる増進につなげる。</p>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	高校生等	(対象数:)	
	総事業費 (4 年度 ~ 年度)	千円		
	<p>○令和5年4月から、子ども医療費助成対象年齢の上限を18歳(最初の3月31日まで)とする。 ○対象者には(18歳になった最初の3月31日まで)に「子ども医療費受給資格証」を令和5年3月交付する。 ○未就学児は現物支給、小学生以降は償還払い</p>			
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		準備費用 2,150千円(補正) 印刷製本費 247千円 通信運搬費 1,088千円 委託料 745千円 備品購入費 70千円	医療費増加分 60,516千円	医療費増加分 60,516千円
事業費A(千円)		2,150	60,516	60,516
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		2,150	60,516	60,516
職員従事者数(人・年)B	0	0.25	1	1
人件費C=B×6,700千円		1,675	6,700	6,700
概算コスト A+C		3,825	67,216	67,216

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

子育て世代への医療機関受診に対する経済的不安を軽減し、子どもの健康保持や重症化予防につながる。

4. その他特記事項

助成対象年齢の18歳までの拡大については、奈良県内の3市がすでに実施済み。

令和4年度 新規・主要事業調書(第9回補正予算分)

建設部

1. 基礎情報

		担当課名	事業計画課
事業名	公共交通事業継続支援金		
事業区分	新規事業	施策体系	4 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち
会計区分	一般会計		2 交通ネットワークと生活基盤の整備
主な予算費目	款 6 項 1 目 1	1 道路・公共交通	取組No. ③4 公共交通機関の充実、維持について関係機関に要請します。
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(4 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	人口減少、少子高齢化の急速な進展や新型コロナウイルス感染拡大による新しい生活様式の定着、原油価格・物価高騰等社会情勢が大きく変化し、路線バスやタクシー等の公共交通利用者が減少するなど、公共交通を取り巻く状況は厳しさを増している。このままでは路線の廃止やサービス水準の低下等、地域の公共交通が成り立たなくなることが懸念される。			
目的・意図	目指す5年後のまち 持続可能で誰もが円滑に移動でき機能的で利便性が高い公共交通の施策が進んでいる。 今回の公共交通事業継続支援金は、社会構造の変化やコロナ禍により危機的な状況にある地域公共交通に対する支援策として、物価高騰分にとどまらず、地域に不可欠な交通手段の確保やコロナ禍にあっての事業継続を図ることを目的とし、市民の日常生活や経済活動を支える重要な社会インフラである公共交通の運行継続が期待できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	交通事業者	(対象数:)	
	総事業費 (4 年度 ~ 4 年度)	87,800千円		
	厳しい経営環境にありながら市民の日常生活や経済活動を支える重要な社会インフラとして運行を継続している路線バス事業者及びタクシー事業者への支援金を交付する。			
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		市内の路線バス事業者及びタクシー事業者へ事業継続を支援 ○路線バス 5,000千円(上限額)×16路線=80,000千円 ○タクシー 100千円×78台=7,800千円		
事業費A(千円)		87,800		
国・県支出金		26,368		
起債				
その他の特財				
一般財源		61,432		
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B×6,700千円		1,340		
概算コスト A+C		89,140		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

市内の公共交通は市民の日常生活や経済活動になくてはならない重要な社会インフラであり、コロナ禍において非常に厳しい経営環境にある公共交通事業者を支援し、運行の継続を図ることは市民の活動機会の保障に繋がる。

4. その他特記事項

※R4国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を見込んでいます。
